

令和4年度

清川村各会計決算及び
基金運用状況審査意見書

清川村監査委員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期日	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	各会計の総括	
	(1) 決算規模	2
	(2) 決算収支	2
	(3) 村 債	3
	(4) 財政構造	3
6	一般会計決算概要及び意見	
	(1) 収支の状況	8
	(2) 歳 入	8
	(3) 歳 出	20
7	各特別会計決算概要及び意見	
	(1) 国民健康保険事業特別会計	30
	(2) 簡易水道事業特別会計	33
	(3) 下水道事業特別会計	36
	(4) 介護保険事業特別会計	39
	(5) 後期高齢者医療事業特別会計	42
8	実質収支に関する調書	45
9	財産に関する調書	
	(1) 公有財産	45
	(2) 物 品	45
10	基金運用状況	46
11	む す び	46

(注)① 各表中に用いる年度は、年号を省略しています。

② 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示しています。

③ 千円単位で表示した金額は、原則として千円未満を四捨五入（一部調整有り）しています。このため、差額または合計金額が異なる場合があります。

④ 構成比率(%)は、合計が100となるように一部調整しています。

⑤ 表中の符号の用法は、次のとおりです。

ア 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものです。

イ 「-」は、該当数値のないものです。

ウ 「△」は、負数であるものです。

1 審査の対象

(1) 歳入歳出決算

- ア 令和4年度一般会計歳入歳出決算
- イ 令和4年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ウ 令和4年度簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- エ 令和4年度下水道事業特別会計歳入歳出決算
- オ 令和4年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- カ 令和4年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

(2) 政令で定める書類

- ア 令和4年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- イ 令和4年度各会計実質収支に関する調書
- ウ 令和4年度財産に関する調書

(3) 令和4年度基金運用状況書

2 審査の期日

令和5年8月8日及び8月10日

3 審査の方法

審査は、村長から提出された令和4年度各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況書について、法令に規定された様式に基づいて作成されているか、計数に誤りはないか、財政運営は健全か、財産管理は適正か、また、予算の執行については、予算編成方針及び総合計画に沿い、効率的に行われているかなどを主眼におき、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合して、あわせて例月出納検査等の結果を参考にして実施した。

基金の運用状況については、計数の確認と管理、運用が確実かつ効率的に行われているか、審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に規定された様式に基づいて作成され、記載金額は歳入・歳出簿、証書類及び財産台帳等と符合し、計数的にも正確であると認められた。

また、各会計の決算の内容及び予算の執行についても、概ね適正であると認められた。

なお、基金については、その目的に従って適正に運用されており、運用状況書の記載金額は証書類と符合し、計数的にも正確であると認められた。

5 各会計の総括

(1) 決算規模

令和4年度の一般会計及び各特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

会 計 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	歳入決算額	対前年度 増減率	歳出決算額	対前年度 増減率	歳入歳出 差引額
一 般 会 計	2,704,716,928	0.3	2,575,544,231	0.7	129,172,697
特 別 会 計	1,323,141,642	2.8	1,216,268,715	△ 1.7	106,872,927
国民健康保険事業	391,598,212	△ 7.3	375,149,628	△ 7.1	16,448,584
簡易水道事業	136,053,301	△ 0.8	91,647,625	△ 28.9	44,405,676
下水道事業	391,531,386	21.3	352,010,268	13.5	39,521,118
介護保険事業	327,689,933	0.3	322,225,828	1.2	5,464,105
後期高齢者医療事業	76,268,810	△ 1.6	75,235,366	△ 1.2	1,033,444
合 計	4,027,858,570	1.2	3,791,812,946	△ 0.1	236,045,624

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入 4,027,858,570 円、歳出 3,791,812,946 円で、歳入歳出差引額は 236,045,624 円である。

これを前年度（歳入 3,982,051,773 円・歳出 3,794,808,928 円）と比較すると、歳入では 45,806,797 円（1.2%）の増となり、歳出では 2,995,982 円（0.1%）の減となっている。

(2) 決算収支

令和4年度の一般会計及び各特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	形式収支額 (A)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (B)	実質収支額 (A)-(B)= (C)	前 年 度 実質収支額 (D)	単年度収支額 (C)-(D)
一 般 会 計	129,172,697	30,057,397	99,115,300	111,432,710	△ 12,317,410
特 別 会 計	106,872,927	73,084,000	33,788,927	42,238,530	△ 8,449,603
国民健康保険事業	16,448,584	0	16,448,584	18,550,808	△ 2,102,224
簡易水道事業	44,405,676	38,588,000	5,817,676	8,191,620	△ 2,373,944
下水道事業	39,521,118	34,496,000	5,025,118	5,712,670	△ 687,552
介護保険事業	5,464,105	0	5,464,105	8,430,855	△ 2,966,750
後期高齢者医療事業	1,033,444	0	1,033,444	1,352,577	△ 319,133
合 計	236,045,624	103,141,397	132,904,227	153,671,240	△ 20,767,013

一般会計と特別会計を合わせた形式収支額は 236,045,624 円で、実質収支額は 132,904,227 円の黒字であり、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額においては、20,767,013 円の赤字となっている。

(3) 村 債

村債の借入状況は、次表のとおりである。

村 債 借 入 状 況

(単位：千円)

区 分	3 年 度 末 借 入 残 高	4 年 度		4 年 度 末 借 入 残 高
		借 入 額	償 還 額	
一 般 会 計	1,052,123	73,200	44,612	1,080,711
減 税 補 て ん 債	307	0	307	0
臨 時 財 政 対 策 債	746,087	73,200	22,015	797,272
消 防 施 設 整 備 事 業 債	166,211	0	10,252	155,959
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	117,999	0	10,376	107,623
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	12,469	0	1,662	10,807
減 収 補 填 債	9,050	0	0	9,050
特 別 会 計	606,610	84,700	80,947	610,363
簡 易 水 道 事 業	0	15,200	0	15,200
下 水 道 事 業	606,610	69,500	80,947	595,163
合 計	1,658,733	157,900	125,559	1,691,074

(4) 財 政 構 造

財政の構造について、地方財政状況調査表（普通会計決算）に従って分析したもので、その内容は以下のとおりである。なお、決算と区分（項目）や端数処理の方法が相違するため、端数部分の数値が一部異なる場合がある。

ア 歳入の構造

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると、次表のとおりである。

(次ページへ)

自主財源と依存財源（一般会計）

（単位：千円）

区 分	4 年 度		3 年 度		2 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	1,693,831	62.6%	1,626,675	60.3%	1,619,205	59.3%
村 税	1,288,322	47.6%	1,301,577	48.3%	1,338,892	49.1%
分担金及び負担金	1,343	0.1%	3,525	0.1%	2,427	0.1%
使用料及び手数料	73,460	2.7%	67,090	2.5%	62,112	2.3%
財 産 収 入	82,469	3.1%	18,207	0.7%	14,414	0.5%
寄 附 金	52,153	1.9%	41,543	1.5%	39,603	1.4%
繰 入 金	14,866	0.5%	7,103	0.3%	34,107	1.2%
繰 越 金	138,071	5.1%	134,827	5.0%	79,292	2.9%
諸 収 入	43,147	1.6%	52,803	1.9%	48,358	1.8%
依 存 財 源	1,010,886	37.4%	1,068,738	39.7%	1,109,565	40.7%
地 方 譲 与 税	22,188	0.8%	18,906	0.7%	18,370	0.7%
利子割交付金	127	0.0%	186	0.0%	228	0.0%
配当割交付金	2,583	0.1%	2,792	0.1%	1,934	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	1,971	0.1%	3,543	0.1%	2,278	0.1%
法人事業税交付金	6,622	0.2%	3,583	0.1%	973	0.0%
地方消費税交付金	75,346	2.8%	74,379	2.8%	69,122	2.5%
ゴルフ場利用税交付金	16,098	0.6%	15,684	0.6%	13,715	0.5%
環境性能割交付金	2,396	0.1%	2,010	0.1%	1,878	0.1%
地方特例交付金	2,200	0.1%	9,219	0.3%	3,040	0.1%
地 方 交 付 税	400,670	14.8%	311,219	11.6%	158,029	5.8%
交通安全対策特別交付金	0	0.0%	491	0.0%	611	0.0%
国 庫 支 出 金	217,057	8.0%	219,957	8.2%	521,171	19.1%
県 支 出 金	190,428	7.1%	172,069	6.4%	184,566	6.8%
村 債	73,200	2.7%	234,700	8.7%	133,650	4.9%
歳 入 合 計	2,704,717	100.0%	2,695,413	100.0%	2,728,770	100.0%

自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入するものをいい、依存財源とは、国及び県の意思決定に基づいて収入するものをいう。

歳入総額に対する自主財源の割合は62.6%で、前年度（60.3%）より2.3ポイント増加しており、また依存財源の割合は37.4%で、前年度（39.7%）より2.3ポイント減少している。

これらの内容を金額で見ると、自主財源では、使用料及び手数料 6,370 千円、財産収入 64,262 千円、寄附金 10,610 千円、繰入金 7,763 千円等が増加したが、村税 13,255 千円等が減少したため、前年度に比べ 67,156 千円の増となっている。

一方、依存財源では、地方譲与税 3,282 千円、法人事業税交付金 3,039 千円、地方交付税 89,451 千円、県支出金 18,359 千円等が増加したが、地方特例交付税 7,019 千円、国庫支出金 2,900 千円、村債 161,500 千円等が減少したため、前年度に比べ 57,852 千円の減となっている。

次に、歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分すると、次表のとおりである。

経常的収入と臨時的収入（普通会計分）

（単位：千円）

区 分	4 年 度		3 年 度		2 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
経常的収入	2,122,903	78.6%	1,972,516	73.3%	1,827,193	67.1%
臨時的収入	576,888	21.4%	718,676	26.7%	897,414	32.9%
合 計	2,699,791	100.0%	2,691,192	100.0%	2,724,607	100.0%

経常的収入とは、毎年度継続的かつ確実に収入されるものをいい、主なものは村税である。

また、臨時的収入とは、特定の事由に基づき一時的、臨時的に収入されるものをいい、主なものは、寄附金、繰入金、繰越金、村債である。

歳入総額に対する経常的収入の割合は 78.6%で、前年度より 5.3 ポイント増加しており、金額では 150,387 千円の増となっている。

臨時的収入の割合は 21.4%で、前年度より 5.3 ポイント減少しており、金額では 141,788 千円の減となっている。

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に「経常的経費と臨時的経費」及び「義務的経費と投資的経費」に区分すると、次表のとおりである。

（次ページへ）

経常的経費と臨時的経費（普通会計）

（単位：千円）

区 分	4 年 度		3 年 度		2 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
経常的経費	1,763,946	68.6%	1,725,786	67.7%	1,722,399	66.5%
人 件 費	690,541	26.9%	696,356	27.3%	701,092	27.1%
物 件 費	351,763	13.7%	324,592	12.7%	321,348	12.3%
維持補修費	10,205	0.4%	15,355	0.6%	12,727	0.5%
扶 助 費	138,554	5.4%	130,162	5.1%	136,812	5.3%
補助費等	408,172	15.9%	391,946	15.4%	381,796	14.7%
公 債 費	45,220	1.8%	36,858	1.4%	35,221	1.4%
投資及び出資金・貸付金	6,000	0.2%	9,000	0.4%	9,000	0.4%
繰 出 金	113,491	4.4%	121,517	4.8%	124,403	4.8%
臨時的経費	806,672	31.4%	827,335	32.3%	867,381	33.5%
人 件 費	4,714	0.2%	6,587	0.3%	2,525	0.1%
物 件 費	80,565	3.1%	78,899	3.1%	74,931	2.9%
維持補修費	3,796	0.2%	3,268	0.1%	2,340	0.1%
扶 助 費	20,680	0.8%	65,950	2.6%	4,162	0.2%
補助費等	66,883	2.6%	63,074	2.5%	378,168	14.6%
積 立 金	124,262	4.8%	200,205	7.8%	36,612	1.4%
投資及び出資金・貸付金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
繰 出 金	231,521	9.0%	176,975	6.9%	156,503	6.0%
投資的経費	274,251	10.7%	232,377	9.1%	212,140	8.2%
歳 出 合 計	2,570,618	100.0%	2,553,121	100.0%	2,589,780	100.0%

義務的経費と投資的経費（一般会計）

（単位：千円）

区 分	4 年 度		3 年 度		2 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
義務的経費	901,975	35.0%	938,114	36.7%	883,235	34.0%
人 件 費	701,298	27.2%	709,213	27.7%	709,615	27.4%
扶 助 費	155,457	6.0%	192,043	7.5%	138,399	5.3%
公 債 費	45,220	1.8%	36,858	1.5%	35,221	1.3%
投資的経費	274,251	10.6%	232,377	9.1%	212,140	8.2%
そ の 他	1,399,318	54.4%	1,386,851	54.2%	1,498,568	57.8%
歳 出 合 計	2,575,544	100.0%	2,557,342	100.0%	2,593,943	100.0%

(注)① 経常的経費とは、毎年度経常的に支出される経費をいい、臨時的経費とは、一時的または偶発的に支出される経費をいう。

② その他は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金・貸付金並びに繰出金である。

歳出総額に対する経常的経費の割合は68.6%で、前年度より0.9ポイント増加している。

また、臨時的経費の割合は31.4%で、前年度より0.9ポイント減少している。

当年度の経常的経費の対前年度増減率は2.2%の増で、臨時的経費の対前年度増減率は2.5%の減となっている。

今後も事業の費用対効果を十分に見極めながら、経費の節減に一層の努力をされたい。

ウ 財政構造の弾力性等

財政運営の健全性や財政構造の弾力性の指標となる各種財政分析指数及び望ましい数値は、次表のとおりである。

財 政 分 析 指 数 等 年 度 別 比 較 表

区 分	4年度	3年度	2年度	備 考	
財政力指数	単年度	0.755	0.806	0.911	1を超えるほど財政力が強いとされている。
	3年平均	0.824	0.889	0.944	
実質収支比率	5.4%	5.9%	4.7%	概ね3～5%程度が望ましいとされている。	
経常一般財源比率	101.3%	89.9%	93.2%	100%を超えるほど歳入構造に弾力性がある。	
経常収支比率	77.5%	75.2%	85.8%	80%未満が妥当とされている。	

本年度の財政分析指数を総合的に見ると、財政力指数については、単年度が1を0.245ポイント下回っており、3年平均でも0.176ポイント下回っている。

実質収支額は、99,115千円の黒字となっているが、行政需要はますます増大する傾向にあるため、行政の簡素合理化を図るとともに、積極的な財源確保に努め、健全な財政運営を心掛けるよう望むものである。

また、経常収支比率は77.5%で、前年度より2.3ポイント増加しているが、財政構造の弾力性が失われないよう、今後も継続して財政の硬直化を招かないように努力されたい。

6 一般会計決算概要及び意見

(1) 収支の状況

令和4年度一般会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	4 年 度	3 年 度
(A) 歳 入 総 額	2,704,716,928	2,695,413,192
(B) 歳 出 総 額	2,575,544,231	2,557,341,877
(C) 歳入歳出差引額（形式収支額）(A)-(B)	129,172,697	138,071,315
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逡次繰越額	0
	繰越明許費繰越額	29,485,397
	事故繰越額	572,000
	計	30,057,397
(E) 実 質 収 支 額 (C)-(D)	99,115,300	111,432,710
(F) 前 年 度 実 質 収 支 額	111,432,710	78,697,775
(G) 単 年 度 収 支 額 (E)-(F)	△ 12,317,410	32,734,935
(H) 財 政 調 整 基 金 積 立 金	99,243,000	171,427,045
(I) 繰 上 償 還 金	0	0
(J) 財 政 調 整 基 金 取 崩 額	0	0
(K) 実 質 単 年 度 収 支 額 (G)+(H)+(I)-(J)	86,925,590	204,161,980

予算現額 2,706,849,605 円に対し、歳入は 2,704,716,928 円 (99.9%)、歳出は 2,575,544,231 円 (95.1%) で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 129,172,697 円であり、この決算規模を前年度と比較すると、歳入で 9,303,736 円 (0.3%) の増、歳出で 18,202,354 円 (0.7%) の増となっており、また、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、99,115,300 円の黒字となっている。

なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 12,317,410 円の赤字であり、これに財政調整基金積立金及び繰上償還金を加え、財政調整基金取崩額を控除した実質単年度収支額においては、86,925,590 円の黒字となっている。

(2) 歳 入

令和4年度一般会計の歳入決算状況は、

予算現額	2,706,849,605 円
調定額	2,709,710,142 円
収入済額	2,704,716,928 円
不納欠損額	352,670 円
収入未済額	4,640,544 円

となっていて、収納率は調定額から不納欠損額を差引いた額に対して 99.8%である。

収入済額は、前年度と比較して9,303,736円(0.3%)の増で、その主な要因は、地方交付税、財産収入、寄附金、県支出金、繰入金等の増によるものである。

不納欠損額の内容は、村税であり、前年度(376千円)と比較して24千円(6.8%)の減である。

収入未済額の内容は、村税、使用料及び手数料、国庫支出金であり、前年度(5,923千円)と比較して1,282千円(21.6%)の減である。

歳入決算額は、前年度と比較して、地方譲与税3,282千円(17.4%)、法人事業税交付金3,039千円(84.8%)、地方交付税89,451千円(28.7%)、使用料及び手数料6,370千円(9.5%)、県支出金18,359千円(10.7%)、財産収入64,262千円(353.0%)、寄附金10,610千円(25.5%)、繰入金7,763千円(109.3%)等が増加したものの、村税13,255千円(1.0%)、地方特例交付金7,019千円(76.1%)、国庫支出金2,201千円(1.3%)、諸収入9,656千円(18.3%)、村債161,500千円(68.8%)等が減少している。

地方財政を取り巻く経済状況を見ると、未だ残るコロナ禍の影響や自然災害等への対応、また、物価高騰による経済活動の停滞など、今後も引き続き厳しい局面が続くことが予想されるため、財源の確保と負担公平の原則から職員が一丸となり、さらなる収入未済額の減額や歳入確保に向けた取組みがされるよう期待するものである。

歳入の款別収入状況は、次表のとおりであり、以下、款別にその内容を記述する。

(次ページへ)

款 別 収 入 状 況

(単位：円)

区 分	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
村 税	1,288,321,971	47.6%	1,301,576,826	48.3%	△ 13,254,855	△ 1.0%
地方譲与税	22,188,000	0.8%	18,906,000	0.7%	3,282,000	17.4%
利子割交付金	127,000	0.0%	186,000	0.0%	△ 59,000	△ 31.7%
配当割交付金	2,583,000	0.1%	2,792,000	0.1%	△ 209,000	△ 7.5%
株式等譲渡所得割交付金	1,971,000	0.1%	3,543,000	0.1%	△ 1,572,000	△ 44.4%
法人事業税交付金	6,622,000	0.2%	3,583,000	0.1%	3,039,000	84.8%
地方消費税交付金	75,346,000	2.8%	74,379,000	2.8%	967,000	1.3%
ゴルフ場利用税交付金	16,097,715	0.6%	15,684,389	0.6%	413,326	2.6%
環境性能割交付金	2,395,648	0.1%	2,010,004	0.1%	385,644	19.2%
地方特例交付金	2,200,000	0.1%	9,219,000	0.3%	△ 7,019,000	△ 76.1%
地方交付税	400,670,000	14.8%	311,219,000	11.6%	89,451,000	28.7%
交通安全対策特別交付金	0	0.0%	491,000	0.0%	△ 491,000	皆減
分担金及び負担金	1,342,858	0.1%	3,524,638	0.1%	△ 2,181,780	△ 61.9%
使用料及び手数料	73,460,339	2.7%	67,090,016	2.5%	6,370,323	9.5%
国庫支出金	217,056,552	8.0%	219,957,418	8.2%	△ 2,900,866	△ 1.3%
県支出金	190,428,068	7.0%	172,069,287	6.4%	18,358,781	10.7%
財産収入	82,469,434	3.1%	18,207,173	0.7%	64,262,261	353.0%
寄附金	52,153,000	1.9%	41,542,689	1.5%	10,610,311	25.5%
繰入金	14,866,334	0.6%	7,103,000	0.3%	7,763,334	109.3%
繰越金	138,071,315	5.1%	134,826,636	5.0%	3,244,679	2.4%
諸収入	43,146,694	1.6%	52,803,116	1.9%	△ 9,656,422	△ 18.3%
村 債	73,200,000	2.7%	234,700,000	8.7%	△ 161,500,000	△ 68.8%
合 計	2,704,716,928	100.0%	2,695,413,192	100.0%	9,303,736	0.3%

第1款 村 税

(単位：円)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4 年 度	1,282,484,000	1,292,626,115	1,288,321,971	352,670	3,951,474	99.7%
3 年 度	1,294,343,000	1,307,503,538	1,301,576,826	376,498	5,550,214	99.5%
比較増減	△ 11,859,000	△ 14,877,423	△ 13,254,855	△ 23,828	△ 1,598,740	0.2%

収入済額は1,288,322千円で、前年度より13,255千円(1.0%)の減であり、歳入総額の47.6%を占めている。また、調定額に対する収納率は99.7%で前年度より0.2%の増である。

収入済額の主なものは、村民税では、個人村民税が 145,645 千円で、前年度に比べ 4,884 千円 (3.2%) の減、法人村民税が 15,364 千円で、前年度に比べ 3,331 千円 (27.7%) の増、固定資産税では、土地分、家屋分及び償却資産分の純固定資産税が 178,581 千円で、前年度に比べ 6,852 千円 (4.0%) の増、国有資産等所在市町村交付金が 934,947 千円で、前年度に比べ 18,730 千円 (2.0%) の減であり、これらの 2 税で村税収入の 98.9% を占めている。

また、軽自動車税が 10,636 千円で、前年度に比べ 144 千円 (1.4%) の増、村たばこ税が 3,149 千円で、前年度に比べ 32 千円 (1.0%) の増である。

次に、不納欠損額 353 千円は、前年度に比べ 24 千円 (6.3%) の減で、地方税法の規定に基づいて処理されたもので、一方、収入未済額は 3,951 千円で、前年度に比べ 1,599 千円 (28.8%) の減である。

コロナ禍の影響による社会情勢により、物品や不動産の差押物件の増加が予想され、職員の徴収事務にも影響を及ぼすことと思われるが、村民の負担の公平性を損なわないよう、滞納者への対応や不納欠損処理への見極めは法令などを遵守し、適正に処理されるよう努められたい。また、徴収体制の強化を図り、時効などの期限を意識して迅速に行動されたい。

村税の決算状況は、次表のとおりである。

科 目 別 村 税 収 入 状 況

(単位：円)

科 目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
村 民 税	161,009,370	12.5%	162,561,753	12.5%	△ 1,552,383	△ 1.0%
個人村民税	145,645,570	11.3%	150,528,453	11.6%	△ 4,882,883	△ 3.2%
法人村民税	15,363,800	1.2%	12,033,300	0.9%	3,330,500	27.7%
固 定 資 産 税	1,113,527,600	86.4%	1,125,405,800	86.5%	△ 11,878,200	△ 1.1%
純固定資産税	178,581,100	13.9%	171,729,000	13.2%	6,852,100	4.0%
所在市町村交付金	934,946,500	72.6%	953,676,800	73.3%	△ 18,730,300	△ 2.0%
軽 自 動 車 税	10,635,500	0.8%	10,492,000	0.8%	143,500	1.4%
軽自動車税	9,985,800	0.8%	9,843,000	0.8%	142,800	1.5%
環境性能割	649,700	0.1%	649,000	0.0%	700	0.2%
村 た ば こ 税	3,149,501	0.2%	3,117,273	0.2%	32,228	1.0%
合 計	1,288,321,971	100.0%	1,301,576,826	100.0%	△ 13,254,855	△ 1.0%

村 税 不 納 欠 損 額 ・ 収 入 未 済 額

(単位：円)

科 目	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	4 年 度	3 年 度	増 減 率	4 年 度	3 年 度	増 減 率
村 民 税	94,070	272,298	△ 65.5%	1,759,774	2,097,814	△ 16.1%
個人村民税	94,070	272,298	△ 65.5%	1,630,274	2,018,314	△ 19.2%
法人村民税	0	0	—	129,500	79,500	62.9%
固 定 資 産 税	258,600	104,200	148.2%	2,067,400	3,417,600	△ 39.5%
固定資産税	258,600	104,200	148.2%	2,067,400	3,417,600	△ 39.5%
所在市町村交付金	0	0	—	0	0	—
軽 自 動 車 税	0	0	—	124,300	34,800	257.2%
軽自動車税	0	0	—	124,300	34,800	257.2%
環境性能割	0	0	—	0	0	—
村 た ば こ 税	0	0	—	0	0	—
合 計	352,670	376,498	△ 6.3%	3,951,474	5,550,214	△ 28.8%

第 2 款 地方譲与税

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
4 年 度	20,971,000	22,188,000	22,188,000	0	0	100.0%
3 年 度	17,588,000	18,906,000	18,906,000	0	0	100.0%
比較増減	3,383,000	3,282,000	3,282,000	0	0	0.0%

地方譲与税としては、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税があり、国が国税として徴収したものを、一定の基準により市町村に譲与されるものである。

収入済額は 22,188 千円で、前年度より 3,282 千円 (17.4%) の増であり、歳入総額の 0.8%を占めている。

第 3 款 利子割交付金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
4 年 度	130,000	127,000	127,000	0	0	100.0%
3 年 度	152,000	186,000	186,000	0	0	100.0%
比較増減	△ 22,000	△ 59,000	△ 59,000	0	0	0.0%

この交付金は、県に納入された利子等に係る税の一部を個人県民税所得割税額の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は 127 千円で、前年度より 59 千円 (31.7%) の減であり、歳入総額の 0.0%を占めている。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4年度	2,307,000	2,583,000	2,583,000	0	0	100.0%
3年度	1,575,000	2,792,000	2,792,000	0	0	100.0%
比較増減	732,000	△ 209,000	△ 209,000	0	0	0.0%

この交付金は、県に納入された株式配当等に係る税の一部を個人県民税所得割税額の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は2,583千円で、前年度より209千円(7.5%)の減であり、歳入総額の0.1%を占めている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4年度	1,027,000	1,971,000	1,971,000	0	0	100.0%
3年度	1,027,000	3,543,000	3,543,000	0	0	100.0%
比較増減	0	△ 1,572,000	△ 1,572,000	0	0	0.0%

この交付金は、県に納入された株式等譲渡所得に係る税の一部を個人県民税所得割税額の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は1,971千円で、前年度より1,572千円(44.4%)の減であり、歳入総額の0.1%を占めている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4年度	4,949,000	6,622,000	6,622,000	0	0	100.0%
3年度	2,463,000	3,583,000	3,583,000	0	0	100.0%
比較増減	2,486,000	3,039,000	3,039,000	0	0	0.0%

この交付金は、法人事業税の一部を財源として、県が市町村に対し、従業員数に応じて交付するものである。

収入済額は6,622千円で、前年度より3,039千円(84.8%)の増であり、歳入総額の0.2%を占めている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4年度	72,987,000	75,346,000	75,346,000	0	0	100.0%
3年度	61,672,000	74,379,000	74,379,000	0	0	100.0%
比較増減	11,315,000	967,000	967,000	0	0	0.0%

この交付金は、地方消費税の2分の1に相当する額が市町村に対して、人口と従業者数で按分（人口：従業者数＝1：1）して交付（ただし、税率引き上げ分については、全額人口により按分して交付）されるものである。

収入済額は75,346千円で、前年度より967千円（1.3%）の増であり、歳入総額の2.8%を占めている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

（単位：円）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4年度	15,821,000	16,097,715	16,097,715	0	0	100.0%
3年度	12,309,000	15,684,389	15,684,389	0	0	100.0%
比較増減	3,512,000	413,326	413,326	0	0	0.0%

この交付金は、ゴルフ場の所在市町村に対して、県が収納した当該ゴルフ場に係る利用税額の10分の7に相当する額が交付されるものである。

収入済額は16,098千円で、前年度より413千円（2.6%）の増であり、歳入総額の0.6%を占めている。

第9款 環境性能割交付金

（単位：円）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4年度	2,506,000	2,395,648	2,395,648	0	0	100.0%
3年度	2,482,000	2,010,004	2,010,004	0	0	100.0%
比較増減	24,000	385,644	385,644	0	0	0.0%

この交付金は、自動車の燃費性能等に応じて自動車の取得時に課税される環境性能割として導入され、県に納付された自動車税環境性能割の44.65%は、市町村道の延長及び面積に応じて県内の市町村に交付されるものである。

収入済額は2,396千円で、前年度より386千円（19.2%）の増であり、歳入総額の0.1%を占めている。

第10款 地方特例交付金

（単位：円）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4年度	2,200,000	2,200,000	2,200,000	0	0	100.0%
3年度	9,210,000	9,219,000	9,219,000	0	0	100.0%
比較増減	△7,010,000	△7,019,000	△7,019,000	0	0	0.0%

この交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために、地方税の代替的性格を有する財源として、将来の税制の抜本的な見直し等が行われるまでの間交付されるものである。

収入済額は2,200千円で、前年度より7,019千円（76.1%）の減であり、歳入総額の0.1%を占めている。

第 11 款 地方交付税

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
4 年 度	407,742,000	400,670,000	400,670,000	0	0	100.0%
3 年 度	315,270,000	311,219,000	311,219,000	0	0	100.0%
比較増減	92,472,000	89,451,000	89,451,000	0	0	0.0%

この交付税は、国が地方自治体に対して、自主的・計画的な行政運営を保障するために交付する財源措置であり、普通交付税と特別交付税（普通交付税に反映できなかった財政上の特別の事情を考慮して交付されるもの）がある。

収入済額は 400,670 千円で、前年度より 89,451 千円（28.7%）の増であり、歳入総額の 14.8%を占めている。

収入済額の内訳は、普通交付税 347,742 千円、特別交付税 52,928 千円である。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
4 年 度	0	0	0	0	0	—
3 年 度	518,000	491,000	491,000	0	0	100.0%
比較増減	△ 518,000	△ 491,000	△ 491,000	0	0	皆減

この交付金は、交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として交付され、その交付額の積算は交通事故の件数等によるものである。

当該年度は、その件数が交付基準に満たなかったため、交付されなかった。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
4 年 度	1,408,000	1,342,858	1,342,858	0	0	100.0%
3 年 度	3,216,000	3,524,638	3,524,638	0	0	100.0%
比較増減	△ 1,808,000	△ 2,181,780	△ 2,181,780	0	0	0.0%

収入済額は 1,343 千円で、前年度より 2,182 千円（61.9%）の減であり、歳入総額の 0.1%を占めている。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
4 年 度	70,769,000	73,649,409	73,460,339	0	189,070	99.7%
3 年 度	65,979,000	67,262,546	67,090,016	0	172,530	99.7%
比較増減	4,790,000	6,386,863	6,370,323	0	16,540	0.0%

収入済額は73,460千円で、前年度より6,370千円(9.5%)の増であり、歳入総額の2.7%を占めている。

収入済額の内訳は、使用料57,211千円、手数料16,249千円である。

収入済額の主なものは、使用料では、宮ヶ瀬霊園墓所使用料2,876千円、ふれあいセンター浴場等使用料28,023千円、村営住宅等使用料18,126千円、野球場及びテニスコート使用料2,577千円等である。

また、手数料では、税務及び住民票等諸証明交付手数料1,219千円、宮ヶ瀬霊園管理手数料(滞納繰越分含む)6,172千円、し尿処理手数料3,498千円、一般廃棄物処理手数料3,398千円、猟区入猟承認料1,565千円等である。

収入未済額は189千円で、前年度に比べ17千円(9.6%)の増であり、応益負担であるため、収入未済額の解消に向けて一層の努力をされるよう望む。

第15款 国庫支出金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4年度	222,187,000	217,556,552	217,056,552	0	500,000	99.8%
3年度	238,270,000	220,157,418	219,957,418	0	200,000	99.9%
比較増減	△16,083,000	△2,600,866	△2,900,866	0	300,000	△0.1%

収入済額は217,057千円で、前年度より2,901千円(1.3%)の減であり、歳入総額の8.0%を占めている。

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

国庫支出金収入状況

(単位：円)

区分	4年度		3年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国庫負担金	107,682,094	49.6%	109,794,092	49.9%	△2,111,998	△1.9%
国庫補助金	107,690,339	49.6%	108,327,075	49.3%	△636,736	△0.6%
委託金	1,684,119	0.8%	1,836,251	0.8%	△152,132	△8.3%
合計	217,056,552	100.0%	219,957,418	100.0%	△2,900,866	△1.3%

収入済額の主なものは、国庫負担金では、障害者自立支援等諸費負担金28,188千円、児童手当負担金22,819千円、施設型給付費負担金33,604千円、地域型保育給付費負担金7,916千円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金8,342千円等である。

また、国庫補助金では、新型コロナウイルス感染症対応地位方創生臨時交付金57,761千円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金7,500千円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金13,250千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金11,063千円等であり、委託金では、国民年金事務費委託金1,475千円等である。

第16款 県支出金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4年度	190,766,000	190,428,068	190,428,068	0	0	100.0%
3年度	175,546,000	172,069,287	172,069,287	0	0	100.0%
比較増減	15,220,000	18,358,781	18,358,781	0	0	0.0%

収入済額は190,428千円で、前年度より18,359千円(10.7%)の増であり、歳入総額の7.1%を占めている。

県支出金の収入状況は、次表のとおりである。

県支出金収入状況

(単位：円)

区分	4年度		3年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
県負担金	50,813,062	26.7%	46,105,679	26.8%	4,707,383	10.2%
県補助金	126,817,062	66.6%	115,629,008	67.2%	11,188,054	9.7%
委託金	12,797,944	6.7%	10,334,600	6.0%	2,463,344	23.8%
合計	190,428,068	100.0%	172,069,287	100.0%	18,358,781	10.7%

収入済額の主なものは、県負担金では、国民健康保険基盤安定制度負担金6,862千円、障害者自立支援等諸費負担金13,776千円、後期高齢者医療保険基盤安定制度拠出金5,190千円、児童手当負担金5,173千円、施設型給付費負担金14,634千円等である。

また、県補助金では、市町村自治基盤強化総合補助金18,342千円、協力協約推進事業補助金(施業費分)7,871千円、水源環境保全・再生市町村補助金74,100千円、交付金では、電源立地地域対策交付金4,400千円等、委託金では、個人県民税徴収取扱費委託金4,679千円等である。

第17款 財産収入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4年度	82,473,000	82,469,434	82,469,434	0	0	100.0%
3年度	18,336,000	18,207,173	18,207,173	0	0	100.0%
比較増減	64,137,000	64,262,261	64,262,261	0	0	0.0%

収入済額は82,469千円で、前年度より64,262千円(353.0%)の増であり、歳入総額の3.1%を占めている。

収入済額の主なものは、東電新多摩線線下補償・鉄塔用地賃貸料66,859千円、きよかわくらし応援館賃貸料9,600千円、サテライトオフィス賃貸料1,048千円、地域医療施設賃貸料1,560千円、カフェ&レストラン賃貸料1,124千円等である。

第18款 寄 附 金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
4 年 度	51,411,000	52,153,000	52,153,000	0	0	100.0%
3 年 度	40,051,000	41,542,689	41,542,689	0	0	100.0%
比較増減	11,360,000	10,610,311	10,610,311	0	0	0.0%

収入済額は52,153千円で、前年度より10,610千円(25.5%)の増であり、歳入総額の1.9%を占めている。

収入済額の主なものは、一般寄附金1,800千円、ふるさと応援寄附金49,665千円等である。

第19款 繰 入 金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
4 年 度	18,270,000	14,866,334	14,866,334	0	0	100.0%
3 年 度	8,383,000	7,103,000	7,103,000	0	0	100.0%
比較増減	9,887,000	7,763,334	7,763,334	0	0	0.0%

収入済額は14,866千円で、前年度より7,763千円(109.3%)の増であり、歳入総額の0.5%を占めている。

収入済額の主なものは、宮ヶ瀬霊園管理運営基金繰入金11,253千円、借上型村営住宅管理運営基金繰入金3,613千円である。

第20款 繰 越 金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
4 年 度	138,070,605	138,071,315	138,071,315	0	0	100.0%
3 年 度	134,825,861	134,826,636	134,826,636	0	0	100.0%
比較増減	3,244,744	3,244,679	3,244,679	0	0	0.0%

収入済額は138,071千円で、前年度より3,245千円(2.4%)の増であり、歳入総額の5.1%を占めている。

繰越金の主なものは、実質繰越金111,433千円、繰越明許で道路新設改良事業繰越金3,500千円、地域経済応援対策等商品券発行事業(第3弾)繰越金4,896千円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業繰越金5,330千円、新型コロナウイルスワクチン追加接種事業繰越金12,913千円である。

第21款 諸 収 入

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
4 年 度	45,171,000	43,146,694	43,146,694	0	0	100.0%
3 年 度	48,576,000	52,803,116	52,803,116	0	0	100.0%
比較増減	△ 3,405,000	△ 9,656,422	△ 9,656,422	0	0	0.0%

収入済額は43,147千円で、前年度より9,656千円(18.3%)の減であり、歳入総額の1.6%を占めている。

収入済額の主なものは、中小企業事業資金融資預託金元金返還金3,000千円、勤労者生活資金融資預託金元金返還金3,000千円、縣市町村振興協会市町村交付金11,241千円、県営電気事業助成金3,000千円、厚木愛甲環境施設組合人件費負担金5,969千円等である。

第22款 村 債

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
4 年 度	73,200,000	73,200,000	73,200,000	0	0	100.0%
3 年 度	234,700,000	234,700,000	234,700,000	0	0	100.0%
比較増減	△ 161,500,000	△ 161,500,000	△ 161,500,000	0	0	0.0%

収入済額は73,200千円で、前年度より161,500千円(68.8%)の減であり、歳入総額の2.7%を占めている。

村債の内訳は、臨時財政対策債73,200千円である。

なお、臨時財政対策債とは、地方交付税の代替措置とされるもので、元利償還金相当額が後年度地方交付税の基準財政需要額に全額算入される制度である。

村債の発行に当たっては、将来にわたる財政負担となることから、中長期的視点に立った計画的な運用に努めるなど、適切な管理が望まれる。

(3) 歳 出

令和4年度一般会計の歳出決算状況は、

予 算 現 額	2,706,849,605円
支 出 済 額	2,575,544,231円
翌年度繰越額	30,190,397円
不 用 額	101,114,977円

となっており、支出済額は、前年度と比較して18,202千円（0.7%）の増となっている。

予算現額に対する執行率は95.1%で、前年度（95.2%）より0.1ポイント減少している。

支出済額が前年度と比較して増加した款は、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、教育費及び公債費であり、逆に減少した款は、議会費、総務費、民生費及び消防費である。

令和4年度の歳出決算は、長引く新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰の社会情勢の中、総体的に概ね良好と認められたが、今後の行政運営においては、コロナ禍収束に向けた行動規制の緩和や物価高騰による経済活動の停滞を鑑み、予算の効率的な運用と適正な執行に留意するとともに、多様化する村民のニーズに公平、かつ適切に応え、住民福祉の向上により一層の努力をされたい。

歳出の款別支出状況は、次表のとおりであり、以下、款別にその内容を記述する。

款 別 支 出 状 況

(単位：円)

区 分	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	67,519,957	2.6%	68,487,470	2.7%	△ 967,513	△ 1.4%
総 務 費	635,416,892	24.7%	651,854,861	25.5%	△ 16,437,969	△ 2.5%
民 生 費	445,992,726	17.3%	480,736,639	18.8%	△ 34,743,913	△ 7.2%
衛 生 費	253,950,229	9.8%	238,011,386	9.3%	15,938,843	6.7%
農林水産業費	144,539,718	5.6%	142,233,532	5.6%	2,306,186	1.6%
商 工 費	159,029,551	6.2%	149,635,403	5.9%	9,394,148	6.3%
土 木 費	372,482,598	14.5%	345,840,858	13.5%	26,641,740	7.7%
消 防 費	157,610,530	6.1%	157,921,551	7.1%	△ 311,021	△ 0.2%
教 育 費	293,781,737	11.4%	285,761,689	11.2%	8,020,048	2.8%
災 害 復 旧 費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
公 債 費	45,220,293	1.8%	36,858,488	1.4%	8,361,805	22.7%
予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合 計	2,575,544,231	100.0%	2,557,341,877	100.0%	18,202,354	0.7%

第1款 議会費

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年 度	67,978,000	67,519,957	0	458,043	99.3%
3 年 度	68,978,000	68,487,470	0	490,530	99.3%
比 較 増 減	△ 1,000,000	△ 967,513	0	△ 32,487	0.0%

支出済額は67,520千円で、前年度に比べ968千円(1.4%)の減であり、執行率は99.3%である。

支出済額の主なものは、人件費64,462千円、議会だより発行事業費1,008千円、議会視察研修事業費178千円等である。

第2款 総務費

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年 度	650,752,000	635,416,892	0	15,335,108	97.6%
3 年 度	663,220,000	651,854,861	0	11,365,139	98.3%
比 較 増 減	△ 12,468,000	△ 16,437,969	0	3,969,969	△ 0.7%

支出済額は635,417千円で、前年度に比べ16,438千円(2.5%)の減であり、執行率は97.6%である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 執 行 状 況

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 管 理 費	545,711,000	533,862,351	0	11,848,649	97.8%
徴 税 費	64,739,000	62,119,617	0	2,619,383	96.0%
戸籍住民基本台帳費	30,802,000	30,757,391	0	44,609	99.9%
選 挙 費	8,885,000	8,072,155	0	812,845	90.9%
統 計 調 査 費	132,000	126,553	0	5,447	95.9%
監 査 委 員 費	483,000	478,825	0	4,175	99.1%
計	650,752,000	635,416,892	0	15,335,108	97.6%

支出済額の主なものは、人件費のほか、総務管理費では、電算管理事業費79,826千円、恒久平和推進事業費532千円、広報広聴事業費4,799千円、例規システム運用事業費7,324千円、普通財産維持管理事業費14,600千円、財産管理事業費71,098千円、生活交通確保対策事業費6,901千円、村づくり推進事業費4,538千円、集会施設等維持管理事業費2,829千円、交通安全推進事業費2,051千円、安全・安心まちづくり事業費10,133千円、財政調整基金費等積立金112,437千円等である。

徴税费では、ふるさと応援寄附金推進事業費24,534千円、公函等電算システム運用事業費1,793千円、戸籍住民基本台帳費では、マイナンバー制度ネットワーク事業費2,135千円、選挙費では、村長選挙執行費1,330千円、県知事・県議会議員選挙執行

費 1,698 千円、参議院議員通常選挙執行費 4,550 千円等である。

恒久平和推進事業については、事業実施の対象として学校関係のみならず、一般村民なども参加できるよう広義的に検討されたい。また、ふるさと応援寄附金推進事業については、新たな返礼品の開発は寄附件数の増加が期待され、村の収入にも直結するが、一担当課のみだけでは負担が大きいと思われるので、政策担当や観光担当とも連携し、全庁的な取組みを検討されたい。

なお、職員の被服貸与の管理や振替休の取得については従前から申入れしているが、改善について引き続き検討されたい。

第3款 民生費

(単位：円)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年 度	476,827,800	445,992,726	0	30,835,074	93.5%
3 年 度	512,765,000	480,736,639	5,530,000	26,498,361	93.8%
比較増減	△ 35,937,200	△ 34,743,913	△ 5,530,000	4,336,713	△ 0.3%

支出済額は 445,993 千円で、前年度に比べ 34,744 千円 (7.2%) の減であり、執行率は 93.5% である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 執 行 状 況

(単位：円)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
社会福祉費	322,890,800	296,101,391	0	26,789,409	91.7%
児童福祉費	153,930,000	149,891,331	0	4,038,669	97.4%
災害救助費	7,000	4	0	6,996	0.1%
計	476,827,800	445,992,726	0	30,835,074	93.5%

支出済額の主なものは、人件費のほか、社会福祉費では、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費 3,908 千円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費 13,799 千円、福祉手当支給事業費 2,967 千円、重度障害者医療費助成事業費 11,562 千円、障害者自立支援事業費 55,910 千円、地域生活支援事業費 4,955 千円、国民健康保険事業・介護保険事業及び後期高齢者医療事業特別会計繰出金 115,738 千円等である。児童福祉費では、小児医療費助成事業費 9,692 千円、保育所入所事業費 92,509 千円、放課後児童クラブ運営事業費 7,316 千円、児童手当支給事業費 33,165 千円、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費 2,219 千円等である。

なお、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業については、国の動向を見極め、速やかな給付が実施され、事業の効果が発揮されていた。

福祉行政は、業務が多岐にわたり制度も複雑化しているため、事務処理の適正性を堅持し、事業効率化や制度の普及啓発に努め、さらなる村民の利用を促進するとともに利用状況の見極めについても検討し、より効果的な事業の実施に取り組まされたい。

第4款 衛生費

(単位：円)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年 度	281,327,605	253,950,229	8,427,397	18,949,979	90.3%
3 年 度	274,561,226	238,011,386	12,912,605	23,637,235	86.7%
比較増減	6,766,379	15,938,843	△ 4,485,208	△ 4,687,256	3.6%

支出済額は253,950千円で、前年度に比べ15,939千円(6.7%)の増であり、執行率は90.3%であるが、これはオミクロン株対応ワクチン接種事業及び出産・子育て応援事業を繰越明許したことによるものである。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 執 行 状 況

(単位：円)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
保 健 衛 生 費	177,101,605	151,878,988	8,427,397	16,795,220	85.8%
清 掃 費	73,805,000	71,996,388	0	1,808,612	97.5%
水 道 費	30,421,000	30,074,853	0	346,147	98.9%
計	281,327,605	253,950,229	8,427,397	18,949,979	90.3%

支出済額の主なものは、人件費のほか、保健衛生費では、地域医療支援事業費2,445千円、医療対策事業費2,814千円、がん検診事業費6,148千円、予防接種事業費8,479千円、乳幼児健康診査事業費970千円、やまびこ健診事業費4,886千円、新型コロナウイルスワクチン第2期追加接種事業費19,223千円、繰越明許による新型コロナウイルスワクチン追加接種事業費3,127千円、オミクロン株対応ワクチン接種事業費6,734千円、環境衛生火葬交付金交付事業費2,460千円、宮ヶ瀬診療所運営事業費2,767千円、母子保健事業費847千円、宮ヶ瀬霊園管理運営事業費及び基金積立金20,278千円、やまびこ館管理運営事業費2,938千円等である。

地域医療支援事業については村内利用者の状況を分析し、村内の医療拠点として利用者の増加に努められ、新型コロナウイルスワクチン追加接種事業等については接種率向上のため更に啓発などに取り組み、保健福祉センターやまびこ館などの管理運営については利用者に支障がないよう計画的な修繕に努められたい。

清掃費では、厚木愛甲環境施設組合事業費7,424千円、リサイクルセンター維持管理事業費5,114千円、ごみ処理事業費18,954千円、ごみ減量化・再資源化事業費5,264千円、し尿処理事業費7,178千円等で、水道費では、簡易水道事業特別会計繰出金30,075千円である。

ごみ処理事業については、SDGsへの配慮を念頭に推進し、ごみの減量化に向けた意識啓発などに取り組みられたい。

第5款 農林水産業費

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4 年 度	146,539,000	144,539,718	0	1,999,282	98.6%
3 年 度	144,772,000	142,233,532	0	2,538,468	98.2%
比 較 増 減	1,767,000	2,306,186	0	△ 539,186	0.4%

支出済額は144,540千円で、前年度に比べ2,306千円(1.6%)の増であり、執行率は98.6%である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 執 行 状 況

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
農 業 費	38,639,000	36,891,113	0	1,747,887	95.5%
林 業 費	107,900,000	107,648,605	0	251,395	99.8%
計	146,539,000	144,539,718	0	1,999,282	98.6%

支出済額の主なものは、人件費のほか、農業費では、道の駅「清川」管理運営事業費3,582千円、畜産業電気料高騰対策支援事業費1,506千円、鳥獣被害対策事業費3,849千円、広域獣害防止柵管理事業費2,889千円等である。

また、林業費では、協力協約推進事業費7,871千円、水源環境保全再生事業費72,150千円、森林環境保全事業費11,776千円、猟区運営事業1,484千円等である。

なお、道の駅「清川」については、新型コロナウイルスの第5類移行による行動規制が緩和され、今後は来訪者の増加が期待されるので、「村の魅力」の情報発信源として十分機能するよう関係各団体等との連携強化に努め、また、農業政策については、今後施行される環境基本条例とも密接な関係があると思われるので、連携を図り、より効果的な事業の推進に努められたい。

第6款 商 工 費

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4 年 度	173,756,000	159,029,551	11,693,000	3,033,449	91.5%
3 年 度	168,157,857	149,635,403	4,896,000	13,626,454	89.0%
比 較 増 減	5,598,143	9,394,148	6,797,000	△ 10,593,005	2.5%

支出済額は159,030千円で、前年度に比べ9,394千円(6.3%)の増であり、執行率は91.5%であるが、これは宮ヶ瀬地区観光施設管理事業の繰越明許及び事故繰越をしたことによるものである。

支出済額の主なものは、人件費のほか、商工振興事業費6,297千円、繰越明許による地域経済応援対策等商品券発行事業費(第3弾)4,041千円、地域経済応援対策等商品券発行事業費(第4弾)15,250千円、勤労者生活資金融資事業費3,000千円、観

光対策事業費 21,973 千円、観光施設管理事業費 1,587 千円、宮ヶ瀬地区観光施設管理事業費 24,276 千円、ふれあいセンター管理費 65,152 千円等である。

新型コロナウイルスの第5類移行による行動規制が緩和され、今後は、観光客数がコロナ禍以前の状況に戻ることが期待されると思われるが、関係各団体等との連絡を綿密にし、本村の観光における活性化に鋭意努力されたい。

また、ふれあいセンターについては施設の老朽化に鑑み、修繕による臨時休館や利用者の支障にならないよう計画的な修繕に努め、施設の魅力を発信するなど、啓発方法を工夫し、利用者の増加に更に取り組みされたい。

第7款 土 木 費

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年 度	392,863,100	372,482,598	10,070,000	10,310,502	94.8%
3 年 度	355,317,778	345,840,858	3,500,000	5,976,920	97.3%
比 較 増 減	37,545,322	26,641,740	6,570,000	4,333,582	△ 2.5%

支出済額は 372,482 千円で、前年度に比べ 26,642 千円 (7.7%) の増であり、執行率は 94.8% であるが、これは道路新設改良事業を繰越明許したことによるものである。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 執 行 状 況

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
土 木 管 理 費	30,030,000	29,758,309	0	271,691	99.1%
道 路 橋 梁 費	123,669,100	110,176,069	10,070,000	3,423,031	89.1%
河 川 費	115,000	115,000	0	0	100.0%
下 水 道 費	205,384,000	200,040,376	0	5,343,624	97.4%
住 宅 費	25,904,000	24,661,369	0	1,242,631	95.2%
土 地 政 策 費	7,761,000	7,731,475	0	29,525	99.6%
計	392,863,100	372,482,598	10,070,000	10,310,502	94.8%

支出済額の主なものは、人件費のほか、道路橋梁費では、道路新設改良事業費 96,014 千円、繰越明許による道路新設改良事業費 2,093 千円、道路橋梁維持補修事業費 12,069 千円である。

また、下水道費では、下水道事業特別会計繰出金 200,040 千円、住宅費では、借上型村営住宅推進事業費 8,503 千円、住宅取得支援事業費 2,557 千円、村営住宅管理運営基金費 11,807 千円等で、土地政策費では、地籍調査事業費 7,613 千円等である。

なお、道路行政については、生活環境向上のため、狭隘道路の改善に向け「清川村みちづくり計画」に基づき、事業を推進されたい。

また、人口対策としての住宅政策事業については、成果の出ている事業とそうでない事業を見極める時期と思われるので、スクラップアンドビルドを検討されたい。

第8款 消 防 費

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4 年 度	159,599,000	157,610,530	0	1,988,470	98.8%
3 年 度	160,451,000	157,921,551	0	2,529,449	98.4%
比 較 増 減	△ 852,000	△ 311,021	0	△ 540,979	0.4%

支出済額は157,610千円で、前年度に比べ311千円(0.2%)の減で、執行率は98.8%であり、支出済額の主なものは、人件費のほか、消防広域化事業費132,585千円、消防組織維持・強化事業費12,501千円、防災施設・設備維持管理事業費5,065千円等である。

第9款 教 育 費

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4 年 度	299,873,000	293,781,737	0	6,091,263	98.0%
3 年 度	292,814,954	285,761,689	0	7,053,265	97.6%
比 較 増 減	7,058,046	8,020,048	0	△ 962,002	0.4%

支出済額は293,782千円で、前年度に比べ8,020千円(2.8%)の増であり、執行率は98.0%である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 執 行 状 況

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
教 育 総 務 費	161,948,000	159,161,916	0	2,786,084	98.3%
小 学 校 費	25,219,000	24,328,673	0	890,327	96.5%
中 学 校 費	31,354,000	30,610,527	0	743,473	97.6%
幼 稚 園 費	48,874,000	48,038,691	0	835,309	98.3%
社 会 教 育 費	23,638,000	23,138,568	0	499,432	97.9%
保 健 体 育 費	8,840,000	8,503,362	0	336,638	96.2%
計	299,873,000	293,781,737	0	6,091,263	98.0%

支出済額の主なものは、人件費のほか、教育指導費では、教育指導事業費5,153千円、教育指導・相談事業費4,831千円、確かな学力の育成推進事業費16,843千円、教育振興費では、教育支援事業22,347千円、ICT教育推進事業費20,587千円等である。

小学校費では、小学校管理事業費(施設設備維持管理委託料、緑小学校窓飛散防止対策工事、緑小学校東棟階段室屋上防水改修工事等)23,213千円、中学校費では、中学校管理事業費(施設設備維持管理委託料、緑中学校窓飛散防止対策工事、緑中学校屋内消火栓設備ポンプ等交換工事等)28,990千円、幼稚園費では、幼稚園管理事業費

(施設設備維持管理委託料、園具備品購入、教材備品購入等) 48,039 千円等である。

また、社会教育費では、はたちのつどい 928 千円、文化遺産・文化財保護推進事業費 902 千円、せせらぎ館管理運営事業費 10,722 千円、図書館管理運営事業費 8,224 千円、保健体育費では、夏季プール一般開放事業費 1,418 千円、運動公園管理運営事業費 6,109 千円等である。

なお、学校施設については、幼小中一貫校建設の進捗に鑑み、施設の修繕等も計画的に行いながら、児童・生徒の安全・安心な教育環境の提供に努められたい。

社会教育関係については、せせらぎ館や運動公園など施設の点検等に留意され、事故等の防止に努め、利用者等に対する感染防止対策や、また、施設・設備の修繕対応においては当該耐用年数等を考慮し、施設の運営や利用者の活動に支障がないよう修繕計画を策定するなど適切な対応に努められたい。

また、新型コロナウイルスの第5類移行による行動規制の緩和で、各種イベントの再開をすることは大変であると思われるが、村の活性化の仕掛けとして考え、準備体制を万全に事業推進に努められたい。

第 10 款 災害復旧費

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4 年 度	40,000	0	0	40,000	0.0%
3 年 度	40,000	0	0	40,000	0.0%
比 較 増 減	0	0	0	0	0.0%

支出済額はなく、全額不用となった。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 執 行 状 況

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	10,000	0	0	10,000	0.0%
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	10,000	0	0	10,000	0.0%
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	10,000	0	0	10,000	0.0%
そ の 他 公 共 施 設 ・ 公 用 施 設 災 害 復 旧 費	10,000	0	0	10,000	0.0%
計	40,000	0	0	40,000	0.0%

第11款 公債費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4 年 度	45,221,000	45,220,293	0	707	100.0%
3 年 度	36,860,000	36,858,488	0	1,512	100.0%
比 較 増 減	8,361,000	8,361,805	0	△ 805	0.0%

支出済額は45,220千円で、前年度に比べ8,362千円(22.7%)の増となっている。
支出済額の内訳は、償還元金44,612千円、償還利子608千円である。

なお、令和4年度末借入残高は1,080,711千円で、前年度(1,052,123千円)に比べ28,588千円(2.7%)の増となっており、公債費の負担比率が高くなると、財政硬直化の要因となるため、その運用については十分留意されたい。

第12款 予備費

(単位：円)

年 度	予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率	備 考
4 年 度	15,000,000	2,926,900	12,073,100	19.5%	
3 年 度	15,000,000	6,445,954	8,554,046	43.0%	
比 較 増 減	0	△ 3,519,054	3,519,054	△ 23.5%	

予備費の充用額は2,927千円で、前年度に比べ3,519千円(54.6%)の減となっており、充用率は19.5%である。

◎ 不 用 額

不用額の款別内訳は、次表のとおりである。

不 用 額 款 別 内 訳

(単位：円)

区 分	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	不 用 額	構 成 比	不 用 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	458,043	0.5%	490,530	0.5%	△ 32,487	△ 6.6%
総 務 費	15,335,108	15.2%	11,365,139	11.1%	3,969,969	34.9%
民 生 費	30,835,074	30.5%	26,498,361	25.9%	4,336,713	16.4%
衛 生 費	18,949,979	18.7%	23,637,235	23.1%	△ 4,687,256	△ 19.8%
農 林 水 産 業 費	1,999,282	2.0%	2,538,468	2.5%	△ 539,186	△ 21.2%
商 工 費	3,033,449	3.0%	13,626,454	13.3%	△ 10,593,005	△ 77.7%
土 木 費	10,310,502	10.2%	5,976,920	5.8%	4,333,582	72.5%
消 防 費	1,988,470	2.0%	2,529,449	2.5%	△ 540,979	△ 21.4%
教 育 費	6,091,263	6.0%	7,053,265	6.9%	△ 962,002	△ 13.6%
災 害 復 旧 費	40,000	0.0%	40,000	0.0%	0	0.0%
公 債 費	707	0.0%	1,512	0.0%	△ 805	△ 53.2%
予 備 費	12,073,100	11.9%	8,554,046	8.4%	3,519,054	41.1%
合 計	101,114,977	100.0%	102,311,379	100.0%	△ 1,196,402	△ 1.2%

不用額は101,115千円で、前年度に比べ1,196千円(1.2%)の減であり、予算現額に対する割合は3.7%である。

財政運営が厳しい中で財源の有効な活用を図るため、引き続き、予算計上時には積算根拠を十分に精査し、事業の進捗状況を的確に把握するとともに、適時適切な補正を行うなど、効率的な予算執行に努められたい。

7 各特別会計決算概要及び意見

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 収支の状況

令和4年度国民健康保険事業特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	4 年 度	3 年 度	
(A) 歳 入 総 額	391,598,212	422,363,341	
(B) 歳 出 総 額	375,149,628	403,812,533	
(C) 歳入歳出差引額(形式収支額)(A)-(B)	16,448,584	18,550,808	
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越額	0	0
	計	0	0
(E) 実 質 収 支 額 (C)-(D)	16,448,584	18,550,808	
(F) 前 年 度 実 質 収 支 額	18,550,808	10,858,284	
(G) 単 年 度 収 支 額 (E)-(F)	△ 2,102,224	7,692,524	

予算現額 392,775,000 円に対し、歳入 391,598,212 円 (99.7%)、歳出は 375,149,628 円 (95.5%) で、歳入歳出差引額(形式収支額)は 16,448,584 円であり、この決算規模を前年度と比較すると、歳入で 30,765,129 円 (7.3%) の減、歳出で 28,662,905 円 (7.1%) の減となっている。

また、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、16,448,584 円の黒字となっている。

なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額においては、2,102,224 円の赤字となっている。

イ 歳 入

国民健康保険事業特別会計の歳入決算状況は、

予算現額	392,775,000 円
調定額	396,184,980 円
収入済額	391,598,212 円
不納欠損額	306,048 円
収入未済額	4,280,720 円

となっていて、収納率は調定額から不納欠損額を差引いた額に対して 98.9% である。

収入済額は、前年度と比較して 30,765 千円 (7.3%) の減となっている。

不納欠損額は、前年度と比べ 281 千円 (47.9%) の減であり、収入未済額は前年度に比べ 27 千円 (0.6%) の増となっており、収納率は前年度 (99.0%) より 0.1

ポイント減少している。

歳入の款別収入状況は、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：円)

区 分	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
国民健康保険料	61,468,562	15.7%	64,531,300	15.3%	△ 3,062,738	△ 4.7%
県 支 出 金	285,947,659	73.1%	313,002,568	74.1%	△ 27,054,909	△ 8.6%
財 産 収 入	1,451	0.0%	774	0.0%	677	87.5%
繰 入 金	25,627,567	6.5%	33,720,192	8.8%	△ 8,092,625	△ 24.0%
繰 越 金	18,550,808	4.7%	10,858,284	2.6%	7,692,524	70.8%
諸 収 入	2,165	0.0%	43,223	0.0%	△ 41,058	△ 95.0%
国庫補助金	0	0.0%	207,000	0.1%	△ 207,000	皆減
合 計	391,598,212	100.0%	422,363,341	100.0%	△ 30,765,129	△ 7.3%

収入済額の主なものは、国民健康保険料 61,469 千円、県支出金 285,948 千円、繰入金（一般会計及び基金繰入金） 25,628 千円、繰越金 18,551 千円である。

国民健康保険料の収納率は93.5%で、前年度（93.8%）より0.3ポイント減少しているが、加入者負担の公平を期するため、引き続き収入未済額の減少に向けて、より一層の努力をされるとともに、滞納者への対応や不納欠損処理への見極めは、法令などを遵守され公平、かつ適正に処理されるよう努められたい。また、徴収体制の強化を図り、時効などの期限を意識して迅速に行動されたい。

国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

国 民 健 康 保 険 料 収 入 状 況

(単位：円)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4 年 度	61,788,000	66,055,330	61,468,562	306,048	4,280,720	93.5%
3 年 度	60,393,000	69,372,349	64,531,300	587,361	4,253,688	93.8%
比較増減	1,395,000	△ 3,317,019	△ 3,062,738	△ 281,313	27,032	△ 0.3%

ウ 歳 出

国民健康保険事業特別会計の歳出決算状況は、

予 算 現 額 392,775,000 円

支 出 済 額 375,149,628 円

翌年度繰越額 0 円

不 用 額 17,625,372 円

となっていて、支出済額は前年度と比較して 28,663 千円（7.1%）の減となってい

る。

予算現額に対する執行率は95.5%で、前年度(96.4%)より0.9ポイント減少している。

歳出の款別支出状況は、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：円)

区 分	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	11,619,517	3.1%	19,210,464	4.8%	△ 7,590,947	△ 39.5%
保 険 給 付 費	259,498,694	69.2%	284,463,861	70.4%	△ 24,965,167	△ 8.8%
国民健康保険 事業費納付金	90,359,656	24.1%	77,900,857	19.3%	12,458,799	16.0%
共 同 事 業 拠 出 金	7	0.0%	3	0.0%	4	133.3%
保 健 事 業 費	4,339,993	1.2%	4,666,009	1.2%	△ 326,016	△ 7.0%
基 金 積 立 金	9,140,000	2.4%	17,523,774	4.3%	△ 8,383,774	△ 47.8%
公 債 費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
諸 支 出 金	191,761	0.0%	47,565	0.0%	144,196	303.2%
予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合 計	375,149,628	100.0%	403,812,533	100.0%	△ 28,662,905	△ 7.1%

支出済額の主なものは、人件費のほか、保険給付費(療養諸費及び高額療養費等)259,499千円、国民健康保険事業費納付金(医療給付費分及び後期高齢者支援金等)90,360千円、保健事業費4,340千円、基金積立金9,140千円である。

国民健康保険の加入状況は、次表のとおりである。

国 民 健 康 保 険 加 入 状 況

区 分	4 年 度		3 年 度		2 年 度	
	人 口	世帯数	人 口	世帯数	人 口	世帯数
全 体	2,782人	1,258世帯	2,837人	1,259世帯	2,877人	1,256世帯
被 保 険 者 数	711人	469世帯	769人	490世帯	789人	501世帯
加 入 割 合	25.6%	37.3%	27.1%	38.9%	27.4%	39.9%

(2) 簡易水道事業特別会計

ア 収支の状況

令和4年度簡易水道事業特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分		4 年 度	3 年 度
(A)	歳 入 総 額	136,053,301	137,132,710
(B)	歳 出 総 額	91,647,625	128,941,090
(C)	歳入歳出差引額(形式収支額)(A)-(B)	44,405,676	8,191,620
(D)	翌年度へ繰り越すべき財源		
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	38,588,000	0
	事故繰越額	0	0
	計	38,588,000	0
(E)	実 質 収 支 額 (C)-(D)	5,817,676	8,191,620
(F)	前 年 度 実 質 収 支 額	8,191,620	7,613,151
(G)	単 年 度 収 支 額 (E)-(F)	△ 2,373,944	578,469

予算現額 138,340,000 円に対し、歳入は 136,053,301 円 (98.3%)、歳出は 91,647,625 円 (66.2%) で、歳入歳出差引額(形式収支額)は 44,405,676 円であり、この決算規模を前年度と比較すると、歳入で 1,079,409 円 (0.8%) の減、歳出で 37,293,465 円 (28.9%) の減となっている。

また、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、5,817,676 円の黒字となっている。

なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額においては、2,373,944 円の赤字となっている。

イ 歳 入

簡易水道事業特別会計の歳入決算状況は、

予算現額	138,340,000 円
調定額	136,235,293 円
収入済額	136,053,301 円
不納欠損額	0 円
収入未済額	181,992 円

となっていて、収納率は調定額に対して 99.9%である。

収入済額は、前年度と比較して 1,079 千円 (0.8%) の減となっている。

不納欠損額は、0 円で前年度と同額であり、収入未済額は前年度 (154,223 円) に比べ 28 千円 (18.2%) の増となっており、収納率は前年度 (99.9%) と同率となっている。

歳入の款別収入状況は、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：円)

区 分	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
使用料及び手数料	41,411,424	30.4%	52,686,120	38.4%	△ 11,274,696	△ 21.4%
事 業 収 入	1,056,000	0.8%	528,000	0.4%	528,000	100.0%
財 産 収 入	3,177	0.1%	17,261	0.1%	△ 14,084	△ 81.6%
繰 入 金	68,174,853	50.1%	65,743,543	47.9%	2,431,310	3.7%
繰 越 金	8,191,620	6.0%	13,739,151	10.0%	△ 5,547,531	△ 40.4%
諸 収 入	2,016,227	1.5%	204,635	0.1%	1,811,592	885.3%
国庫支出金	0	0.0%	4,214,000	3.1%	△ 4,214,000	皆減
村 債	15,200,000	11.1%	0	0.0%	15,200,000	皆増
合 計	136,053,301	100.0%	137,132,710	100.0%	△ 1,079,409	△ 0.8%

収入済額の主なものは、使用料及び手数料 41,411 千円、繰入金（基金及び一般会計繰入金） 68,175 円、繰越金 8,192 千円、村債 15,200 千円である。

水道使用料の収納率は、99.6%となっており、前年度（99.7%）より0.1ポイント減少している。

なお、水道使用料は、ここ数年のコロナ禍による前年度減免措置がされ、収入にも影響が出ているが、健全な運営に支障のないよう今後も引き続き努力されたい。

水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

水 道 使 用 料 収 入 状 況

(単位：円)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4 年 度	40,895,000	41,496,416	41,314,424	0	181,992	99.6%
3 年 度	52,708,000	52,686,343	52,532,120	0	154,223	99.7%
比較増減	△ 11,813,000	△ 11,189,927	△ 11,217,696	0	27,769	0.2%

ウ 歳 出

簡易水道事業特別会計の歳出決算状況は、

予 算 現 額 138,340,000 円

支 出 済 額 91,647,625 円

翌年度繰越額 38,588,000 円

不 用 額 8,104,375 円

となっていて、支出済額は前年度と比較して 37,293 千円（28.9%）の減となっている。

予算現額に対する執行率は 66.2%で、前年度（92.6%）より 26.4 ポイント減少

しているが、これは配水管新設改良事業を繰越明許したことによるものである。
歳出の款別支出状況は、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：円)

区 分	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	54,192,625	59.1%	76,666,579	59.5%	△ 22,473,954	△ 29.3%
事 業 費	37,455,000	40.9%	43,254,511	33.5%	△ 5,799,511	△ 13.4%
災 害 復 旧 費	0	0.0%	9,020,000	7.0%	△ 9,020,000	皆減
公 債 費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合 計	91,647,625	100.0%	128,941,090	100.0%	△ 37,293,465	△ 28.9%

支出済額の主なものは、人件費のほか、公営企業会計移行事業費 15,277 千円、水道施設設備維持管理事業費 16,839 千円、配水管新設改良事業費 37,455 千円である。

令和 6 年度から開始される公営企業会計への取組みについては、スムーズに移行できるよう、また、給水管付替事業においては民地通過などの改善について、引き続き計画的な執行に努められたい。

簡易水道事業の業務実績概要は、次表のとおりである。

簡 易 水 道 事 業 業 務 実 績

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度	備 考
給 水 人 口	2,713人	2,766人	2,877人	
給 水 戸 数	1,216戸	1,216戸	1,215戸	
年 間 配 水 量	561,237m ³	574,063m ³	564,399m ³	
年 間 有 収 水 量	422,450m ³	425,338m ³	421,582m ³	
有 収 率	75.3%	74.1%	74.7%	年間有収水量／年間配水量
給 水 原 価	128.27円/m ³	201.41円/m ³	92.43円/m ³	
供 給 単 価	97.80円/m ³	123.51円/m ³	109.28円/m ³	

(3) 下水道事業特別会計

ア 収支の状況

令和4年度下水道事業特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	4 年 度	3 年 度
(A) 歳 入 総 額	391,531,386	322,777,490
(B) 歳 出 総 額	352,010,268	310,131,820
(C) 歳入歳出差引額(形式収支額)(A)-(B)	39,521,118	12,645,670
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額	0
	繰越明許費繰越額	34,496,000
	事故繰越額	0
	計	34,496,000
(E) 実 質 収 支 額 (C)-(D)	5,025,118	5,712,670
(F) 前 年 度 実 質 収 支 額	5,712,670	6,076,545
(G) 単 年 度 収 支 額 (E)-(F)	△ 687,552	△ 363,875

予算現額 407,365,000 円に対し、歳入は 391,531,386 円 (96.1%)、歳出は 352,010,268 円 (86.4%) で、歳入歳出差引額(形式収支額)は 39,521,118 円であり、この決算規模を前年度と比較すると、歳入で 68,753,896 円 (21.3%) の増、歳出で 41,878,448 円 (13.5%) の増となっている。

また、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した、実質収支額は 5,025,118 円の黒字となっている。

なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた、単年度収支額においては 687,552 円の赤字となっている。

イ 歳 入

下水道事業特別会計の歳入決算状況は、

予算現額	407,365,000 円
調定額	391,701,618 円
収入済額	391,531,386 円
不納欠損額	0 円
収入未済額	170,232 円

となっていて、収納率は調定額に対して 100.0%である。

収入済額は、前年度と比較して 68,754 千円 (21.3%) の増となっている。

不納欠損額は 0 円で前年度と同額であり、収入未済額は前年度 (142,723 円) に比べ 28 千円 (19.6%) の増となっており、収納率は前年度 (99.9%) より 0.1 ポイント増加している。

歳入の款別収入状況は、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：円)

区 分	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
使用料及び手数料	32,333,922	8.2%	41,025,645	12.7%	△ 8,691,723	△ 21.2%
分担金及び負担金	800,000	0.2%	200,000	0.0%	600,000	300.0%
国 庫 支 出 金	76,211,000	19.5%	46,475,000	14.4%	29,736,000	64.0%
繰 入 金	200,040,376	51.1%	155,500,000	48.2%	44,540,376	28.6%
繰 越 金	12,645,670	3.2%	6,076,545	1.9%	6,569,125	108.1%
諸 収 入	418	0.0%	300	0.0%	118	39.3%
村 債	69,500,000	17.8%	73,500,000	22.8%	△ 4,000,000	△ 5.4%
合 計	391,531,386	100.0%	322,777,490	100.0%	68,753,896	21.3%

収入済額の主なものは、使用料及び手数料 32,334 千円、国庫支出金 76,211 千円、繰入金（一般会計繰入金）200,040 千円、繰越金 12,646 千円、村債 69,500 千円である。

下水道使用料の収納率は、99.5%となっており、前年度（99.7%）より0.2ポイント減少している。

なお、下水道使用料は、ここ数年のコロナ禍による前年度減免措置がされ、収入にも影響が出ているが、健全な運営に支障のないよう今後も引き続き努力されたい。

下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

下 水 道 使 用 料 収 入 状 況

(単位：円)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4 年 度	31,737,000	32,416,154	32,245,922	0	170,232	99.5%
3 年 度	40,463,000	41,069,368	40,926,645	0	142,723	99.7%
比較増減	△ 8,726,000	△ 8,653,214	△ 8,680,723	0	27,509	△ 0.2%

ウ 歳 出

下水道事業特別会計の歳出決算状況は、

予 算 現 額 407,365,000 円

支 出 済 額 352,010,268 円

翌年度繰越額 34,496,000 円

不 用 額 20,858,732 円

となっていて、支出済額は前年度と比較して 41,878 千円（13.5%）の増となっており、予算現額に対する執行率は 86.4%で、前年度（77.3%）より 9.1 ポイント増加

しているが、これは下水道施設維持管理事業を繰越明許したことによるものである。
歳出の款別支出状況は、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：円)

区 分	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	128,835,571	36.6%	114,430,720	36.9%	14,404,851	12.6%
事 業 費	134,310,480	38.2%	107,850,226	34.8%	26,460,254	24.5%
災 害 復 旧 費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
公 債 費	88,864,217	25.2%	87,850,874	28.3%	1,013,343	1.2%
予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合 計	352,010,268	100.0%	310,131,820	100.0%	41,878,448	13.5%

支出済額の主なものは、人件費のほか、公営企業会計移行事業費 12,080 千円、下水道施設維持管理事業費 94,427 千円、繰越明許による下水道施設維持管理事業費 4,400 千円、下水道施設長寿命化事業費 79,771 千円、繰越明許による下水道施設長寿命化事業費 54,539 千円、下水道債元利償還金 88,864 円である。

令和 6 年度から開始される公営企業会計への取組みについては、スムーズに移行できるように、また、老朽化が懸念される下水道施設の長寿命化事業については計画的な執行に努められたい。

なお、舟沢地区圧送センターの外壁の劣化・汚染が目立つため、周辺住民等への配慮を考え、清潔なイメージを持っていただけるよう適切な維持管理に努められたい。

下水道事業の業務実績概要は、次表のとおりである。

下 水 道 事 業 業 務 実 績

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度	備 考
計 画 区 域 面 積	91.3ha	91.3ha	91.3ha	
整 備 済 面 積	91.3ha	91.3ha	91.3ha	
処 理 区 域 面 積	91.3ha	91.3ha	91.3ha	
面 積 整 備 率	100.0%	100.0%	100.0%	整備済面積／計画区域面積
面 積 普 及 率	100.0%	100.0%	100.0%	処理区域面積／計画区域面積
行 政 人 口	2,782人	2,837人	2,877人	村内人口
処 理 人 口	2,711人	2,767人	2,810人	供用区域内人口
水 洗 化 人 口	2,593人	2,647人	2,689人	加入者人口
人 口 普 及 率	97.5%	97.5%	97.7%	処理人口／行政人口
水 洗 化 率	95.7%	95.7%	95.7%	水洗化人口／処理人口

(4) 介護保険事業特別会計

ア 収支の状況

令和4年度介護保険事業特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	4 年 度	3 年 度	
(A) 歳 入 総 額	327,689,933	326,826,086	
(B) 歳 出 総 額	322,225,828	318,395,231	
(C) 歳入歳出差引額(形式収支額)(A)-(B)	5,464,105	8,430,855	
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越額	0	0
	計	0	0
(E) 実 質 収 支 額 (C)-(D)	5,464,105	8,430,855	
(F) 前 年 度 実 質 収 支 額	8,430,855	5,060,884	
(G) 単 年 度 収 支 額 (E)-(F)	△ 2,966,750	3,369,971	

予算現額 340,590,000 円に対し、歳入は 327,689,933 円 (96.2%)、歳出は 322,225,366 円 (94.6%) で、歳入歳出差引額(形式収支額)は 5,464,105 円であり、この決算規模を前年度と比較すると、歳入で 863,847 円 (0.3%) の増、歳出で 3,830,597 円 (1.2%) の増となっている。

また、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、5,464,105 円の黒字となっている。

なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額においては、2,966,750 円の赤字となっている。

イ 歳 入

介護保険事業特別会計の歳入決算状況は、

予 算 現 額	340,590,000 円
調 定 額	327,978,492 円
収 入 済 額	327,698,933 円
不納欠損額	80,140 円
収入未済額	208,419 円

となっていて、収納率は調定額から不納欠損額を差引いた額に対して 99.9%である。

収入済額は、前年度と比較して 864 千円 (0.3%) の増となっている。

不納欠損額は、前年度に比べ 10 千円 (14.3%) の増であり、収入未済額は前年度 (172,728 円) に比べ 36 千円 (20.8%) の増となっており、収納率は前年度 (99.9%) と同率である。

歳入の款別収入状況は、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：円)

区 分	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
保 険 料	79,555,163	24.3%	79,878,936	24.4%	△ 323,773	△ 0.4%
国 庫 支 出 金	61,689,376	18.8%	63,978,268	19.6%	△ 2,288,892	△ 3.6%
支 払 基 金 交 付 金	79,807,000	24.3%	80,813,000	24.7%	△ 1,006,000	△ 1.2%
県 支 出 金	43,177,154	13.2%	44,335,220	13.6%	△ 1,158,066	△ 2.6%
財 産 収 入	617	0.0%	617	0.0%	0	0.0%
繰 入 金	54,509,628	16.6%	52,323,448	16.1%	2,186,180	4.2%
繰 越 金	8,430,855	2.6%	5,060,884	1.5%	3,369,971	66.6%
諸 収 入	520,140	0.2%	435,713	0.1%	84,427	19.4%
合 計	327,689,933	100.0%	326,826,086	100.0%	863,847	0.3%

収入済額の主なものは、介護保険料 79,555 千円、国庫支出金 61,689 千円、支払基金交付金 79,807 千円、県支出金 43,177 千円、繰入金（介護給付費繰入金及び一般会計繰入金等）54,510 千円、繰越金 8,431 千円等である。

介護保険料の収納率は99.7%で、前年度（99.8%）より0.1ポイント減少しているが、加入者負担の公平を期するため、引き続き収入未済額の減少に向けて、より一層の努力をされたい。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

介 護 保 険 料 収 入 状 況

(単位：円)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4 年 度	80,403,000	79,843,722	79,555,163	80,140	208,419	99.7%
3 年 度	80,303,000	80,121,984	79,878,936	70,320	172,728	99.8%
比較増減	100,000	△ 278,262	△ 323,773	9,820	35,691	△ 0.0%

ウ 歳 出

介護保険事業特別会計の歳出決算状況は、

予 算 現 額 340,590,000 円

支 出 済 額 322,225,828 円

翌年度繰越額 0 円

不 用 額 18,364,172 円

となっていて、支出済額は前年度と比較して 3,831 千円（1.2%）の増となっており、予算現額に対する執行率は 94.6%で、前年度（94.3%）より 0.3 ポイント増加している。

歳出の款別支出状況は、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：円)

区 分	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	14,742,626	4.6%	12,511,251	3.9%	2,231,375	17.8%
保 険 給 付 費	288,473,995	89.5%	290,293,993	91.2%	△ 1,819,998	△ 0.6%
地域支援事業費	10,060,264	3.1%	9,746,310	3.1%	313,954	3.2%
基金積立金	617	0.0%	617	0.0%	0	0.0%
諸 支 出 金	8,948,326	2.8%	5,843,060	1.8%	3,105,266	53.1%
公 債 費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合 計	322,225,828	100.0%	318,395,231	100.0%	3,830,597	1.2%

支出済額の主なものは、人件費及び保険給付費（介護サービス等諸費及び特定入所者介護サービス等費等）288,474千円、地域支援事業費（介護予防・生活支援サービス事業費及び包括的支援事業・任意事業費等）10,060千円、諸支出金（国庫支出金返納金、支払基金交付金返納金等）8,948千円である。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

(単位：人・円)

区 分	4 年 度		3 年 度	
	延人数	金 額	延人数	金 額
居宅介護サービス給付費	2,350	82,608,520	2,349	83,128,999
地域密着型介護サービス給付費	487	54,919,763	475	49,564,225
施設介護サービス給付費	426	117,274,712	453	122,642,755
居宅介護サービス計画給付費	995	16,230,529	1,014	15,758,442
居宅介護住宅改修費	3	174,600	10	748,149
居宅介護福祉用具購入費	7	246,110	13	252,099
介護予防サービス給付費	258	2,835,414	205	2,263,645
地域密着型介護予防サービス給付費	0	0	0	0
介護予防サービス計画給付費	226	1,053,120	173	804,917
介護予防住宅改修費	4	246,765	2	248,180
介護予防福祉用具購入費	3	75,912	1	20,988
高額介護サービス費	499	7,878,199	540	9,025,532
高額医療合算介護サービス費	21	480,969	29	778,580
特定入所者介護サービス給付費	206	4,239,781	182	4,833,706

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 収支の状況

令和4年度後期高齢者医療事業特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分		4 年 度	3 年 度
(A)	歳 入 総 額	76,268,810	77,538,954
(B)	歳 出 総 額	75,235,366	76,186,377
(C)	歳入歳出差引額(形式収支額)(A)-(B)	1,033,444	1,352,577
(D)	翌年度へ繰り越すべき財源		
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越額	0	0
	計	0	0
(E)	実 質 収 支 額 (C)-(D)	1,033,444	1,352,577
(F)	前 年 度 実 質 収 支 額	1,352,577	1,217,337
(G)	単 年 度 収 支 額 (E)-(F)	△ 319,133	135,240

予算現額 76,187,000 円に対し、歳入は 76,268,810 円 (100.1%)、歳出は 75,235,366 円 (98.8%) で、歳入歳出差引額(形式収支額)は 1,033,444 円であり、この決算規模を前年度と比較すると、歳入で 1,270,144 円 (1.6%) の減、歳出で 951,011 円 (1.2%) の減となっている。

また、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、1,033,444 円の黒字となっている。

なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額においては、319,133 円の赤字となっている。

イ 歳 入

後期高齢者医療事業特別会計の歳入決算状況は、

予算現額	76,187,000 円
調定額	76,235,100 円
収入済額	76,268,810 円
不納欠損額	0 円
収入未済額	△33,710 円

となっていて、収納率は調定額に対して 100.0%である。

収入済額は、前年度と比較して 1,270 千円 (1.6%) の減となっている。

不納欠損額は、前年度と同様になく、収納率は前年度 (100.0%) と同率となっている。

歳入の款別収入状況は、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：円)

区 分	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
後期高齢者医療保険料	38,818,760	50.9%	37,170,890	47.9%	1,647,870	4.4%
繰 入 金	35,997,136	47.2%	39,061,547	50.4%	△ 3,064,411	△ 7.8%
繰 越 金	1,352,577	1.8%	1,217,337	1.6%	135,240	11.1%
諸 収 入	100,337	0.1%	89,180	0.1%	11,157	12.5%
国 庫 支 出 金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合 計	76,268,810	100.0%	77,538,954	100.0%	△ 1,270,144	△ 1.6%

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 38,819 千円、繰入金（一般会計繰入金） 35,997 千円、繰越金 1,353 千円である。

後期高齢者医療保険料の収納率は 100.1%で、前年度（99.9%）より 0.2 ポイント増加している。

加入者負担の公平を期するため、収入未済額の減少に向けて、より一層の努力をされたい。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 収 入 状 況

(単位：円)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4 年 度	38,718,000	38,785,050	38,818,760	0	△ 33,710	100.1%
3 年 度	37,074,000	37,195,880	37,170,890	0	24,990	99.9%
比較増減	1,644,000	1,589,170	1,647,870	0	△ 58,700	0.2%

ウ 歳 出

後期高齢者医療事業特別会計の歳出決算状況は、

予 算 現 額 76,187,000 円

支 出 済 額 75,235,366 円

翌年度繰越額 0 円

不 用 額 951,634 円

となっていて、支出済額は前年度と比較して 951 千円（1.2%）の減となっている。

予算現額に対する執行率は 98.8%で、前年度（98.3%）より 0.5 ポイント増加している。

歳出の款別支出状況は、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：円)

区 分	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	454,994	0.6%	456,829	0.6%	△ 1,835	△ 0.4%
後期高齢者医療 広域連合納付金	74,693,812	99.3%	75,629,318	99.3%	△ 935,506	△ 1.2%
諸 支 出 金	86,560	0.1%	100,230	0.1%	△ 13,670	△ 13.6%
予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合 計	75,235,366	100.0%	76,186,377	100.0%	△ 951,011	△ 1.2%

支出済額の主なものは、総務費（総務管理費及び徴収費）455千円、後期高齢者医療広域連合納付金74,694千円である。

後期高齢者医療被保険者の状況は、次表のとおりである。

被 保 険 者 の 状 況

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
人 口	2,782人	2,837人	2,877人
被 保 険 者 数	503人	475人	465人
割 合	18.1%	16.7%	16.2%

8 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、各会計とも適正で計数は正確なものと認められた。

各会計の実質収支額は、次表のとおりである。

会 計 別 実 質 収 支 額

(単位：円)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)
一 般 会 計	2,704,716,928	2,575,544,231	129,172,697	30,057,397	99,115,300
特 別 会 計	1,323,141,642	1,216,268,715	106,872,927	73,084,000	33,788,927
国民健康 保険事業	391,598,212	375,149,628	16,448,584	0	16,448,584
簡易水道事業	136,053,301	91,647,625	44,405,676	38,588,000	5,817,676
下水道事業	391,531,386	352,010,268	39,521,118	34,496,000	5,025,118
介護保険事業	327,689,933	322,225,828	5,464,105	0	5,464,105
後期高齢者 医療事業	76,268,810	75,235,366	1,033,444	0	1,033,444
合 計	4,027,858,570	3,791,812,946	236,045,624	103,141,397	132,904,227

9 財産に関する調書

財産に関する調書は、計数等に誤りはなく、記載事項も適正に表示されているものと認められた。

(1) 公有財産

ア 土地

令和4年度末現在高は5,655,355.91㎡で、前年度末現在高と同じである。

イ 建物

令和4年度末現在高は30,873.78㎡で、前年度末現在高と同じである。

ウ 出資による権利

令和4年度末現在高は1,310千円で、前年度末現在高と同額である。

(2) 物品

令和4年度末現在高は614件で、前年度末現在高(579件)より35件増加している。

これは、庁用自動車4台の廃棄処分による減、また、パーソナルコンピューター30台、ビデオカメラ1台及び投票読取集計機8台の購入による増である。

10 基金運用状況

基金の運用状況については、それぞれの設置目的に沿って執行され、各項目別の金額は、所定の方法によって適正に処理されているものと認められた。

令和4年度末現在の基金は16件で、基金総額は2,808,927千円となっており、前年度末現在高と比較して80,044千円(2.9%)の増となっている。

各基金の運用状況は、次表のとおりである。

基金運用状況

(単位：千円)

区 分	3年度末 現在高	4 年 度		4年度末 現在高
		積立額	取崩額	
一 般 会 計	2,584,741	124,262	14,866	2,694,137
財 政 調 整 基 金	1,402,493	99,243	0	1,501,736
敬 老 基 金	18,000	0	0	18,000
宮ヶ瀬霊園管理運営基金	103,328	17	11,253	92,092
公共施設等整備事業基金	730,283	13,180	0	743,463
地域活性化推進事業基金	193,242	14	0	193,256
障 害 福 祉 基 金	11,702	0	0	11,702
地 域 福 祉 基 金	16,145	0	0	16,145
土 地 開 発 基 金	73	0	0	73
水源地域文化芸術交流基金	17,229	1	0	17,230
村営住宅管理運営基金	68,124	11,807	0	79,931
借上型村営住宅管理運営基金	22,501	0	3,613	18,888
災 害 支 援 基 金	578	0	0	578
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	1,043	0	0	1,043
特 別 会 計	144,142	9,144	38,496	114,790
国民健康保険財政調整基金	39,073	9,140	396	47,817
簡易水道財政調整基金	89,625	3	38,100	51,528
介護保険給付費等支払基金	15,444	1	0	15,445
合 計	2,728,883	133,406	53,362	2,808,927

11 む す び

令和4年度は新型コロナウイルス感染症が深刻な影響を及ぼす中、国のコロナ関連の交付金等を活用し、感染予防対策や村民及び村内事業者に対する支援策などの投資すべき施策・事業を前年度に引き続き慎重に見据えた堅実な執行が見られ、また、新型コロナウイルス拡大防止により事業実施を制限せざるを得ない状況で創意工夫を図りながら業務を遂行し、そのための不用額についても必要性等をしっかりと検討し、減額補正を行うなど適正な処理がされていた。

各担当による事務事業の説明についても全体的に概ね適正な事務処理が行われ、当初

予算の目的に沿った事業が執行されたと見受けられたが、個別に行った指導・提案については各担当において十分な検証・検討を実施されたい。

自主財源である村税等の財源確保については、担当の鋭意努力のもと、徴収率の向上に対する取組みとして不動産関係の差押え処分・清算を執行するなど、評価できるものがあった。

まだ続く新型コロナにより徴収事務へ影響を及ぼしかねない面もあるが、村民の負担に対する公平性を損なわないよう収入未済額の解消に努め、不納欠損処分についても徹底した調査を行った上で法に則した処分を決定されることを望む。

各種事務事業の課題としては、ふるさと応援寄附金推進事業については、デジタルサイネージの活用や新しい返礼品の開発などが挙げられるが、特に新しい返礼品の開発については、政策担当や特産品開発を担当する観光担当とも連携を図り、また、デジタルサイネージの導入により村の特産品のみならず、村の各種イベントへの利用についても可能であると思われるため、全庁的な体制の取組みについて検討されたい。

学校におけるICT教育の推進については、コロナ禍により児童生徒たちが登校できない中、村長の先駆けたタブレット端末の導入が功を奏していると思われるが、国庫補助が見込めない状況下で機器の更新を進めなければならないことや、幼小中一貫校についても建物の構造や場所の選定など、いよいよ教育の中身について清川らしい特色のある学校づくりに向け、詰めていく時期であると思われる。

移住対策における住宅関連事業については、空き家対策も含め多岐にわたるが、結果の芳しいものとそうでないものとのデータが集積されてきていると思われるので、全般的に当該事業についてのスクラップアンドビルドを検討されたい。また、村有地法面の安全対策については、村民の安全・安心のため、早期に事業を推進されたい。

今後も「第3次清川村総合計画」に基づく施策を推進していくため、事務事業の優先度や緊急性などを精査するとともに、国等からの支援策として出される各種交付金等について時機を逸することなく有効に活用するなど、「最小の経費で最大の効果」を意識し、財源の確保に努めていただきたい。

更に社会情勢の変化に対応した行政運営を図り、ようやく新型コロナウイルスでの行動制限が緩和された状況であるため、再び村に元気・活気が戻ることを念頭に、村民が求める行政サービスの提供・幸福度の向上を目指し、堅実かつ魅力ある村政が展開されていくことを期待する。

令和4年度清川村財政健全化審査意見書

1 審査の概要

この財政健全化審査は、村長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の期日

令和5年8月24日

3 審査の結果

審査に付された次の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

健全化判断比率	令和4年度	早期健全化 基 準	財 政 再 生 基 準
実 質 赤 字 比 率	—	15.00	20.00
連結実質赤字比率	—	20.00	30.00
実質公債費比率	-1.0	25.0	35.0
将来負担比率	—	350.0	

(備考) 実質赤字額または連結赤字額がない場合及び実質公債費比率または将来負担比率が算定されない場合は、「—」にて表記している。

いずれの比率も、財政健全化基準以下である。

令和4年度清川村経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、村長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の期日

令和5年8月24日

3 審査の結果

審査に付された次の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

会 計 名	資金不足比率	経営健全化基準
簡易水道事業特別会計	—	20.0
下水道事業特別会計	—	20.0

(備考) 資金不足比率が算定されない場合は、「—」にて表記している。

資金不足比率は、いずれの会計も経営健全化基準以下である。



岩澤村長(左)に意見書を提出する杉山代表監査委員(中央)・笹原監査委員(右)